

# 半 期 報 告 書

(第120期中)

自 平成14年10月 1 日

至 平成15年 3 月31日

ホウライ株式会社

(871115)

第120期中（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ホウライ株式会社

# 目 次

	頁
第120期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
【中間財務諸表等】 .....	15
第6 【提出会社の参考情報】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35
中間監査報告書	
前中間会計期間 .....	37
当中間会計期間 .....	39

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月12日

【中間会計期間】 第120期中(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 ホウライ株式会社

【英訳名】 HORAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾秀光

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目20番2号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記の場所で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目14番5号

【電話番号】 03(3546)2921

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼経理部長 大河内英教

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)  
ホウライ株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市福島区海老江五丁目1番1号)  
ホウライ株式会社 千本松事務所  
(栃木県那須郡西那須野町千本松799)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
営業収益 (千円)	2,830,549	2,437,478	2,245,138	6,156,980	5,497,904
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	40,624	287,641	396,587	196,307	191,907
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	89,234	300,451	459,713	68,539	173,968
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	10,549,660	10,565,841	10,149,176	10,687,028	10,606,682
総資産額 (千円)	33,585,904	32,293,766	31,265,649	32,906,183	31,948,683
1株当たり純資産額 (円)	751.40	752.71	723.51	761.18	755.77
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	6.36	21.40	32.77	4.88	12.39
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.0	2.0
自己資本比率 (%)	31.4	32.7	32.5	32.5	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,970	51,253	107,299	437,210	517,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	953,874	341,562	309,584	1,977,601	859,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,688	388,400	244,868	487,944	751,042
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,231,440	3,355,440	2,279,570	4,034,150	2,941,322
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	300 (59)	283 (83)	263 (56)	294 (60)	272 (59)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	48 ( 8)
不動産事業	3 ( )
乳業事業	51 ( 9)
観光事業	41 (21)
碎石事業	5 ( 3)
ゴルフ事業	104 (13)
管理部門	11 ( 2)
合計	263 (56)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には嘱託および顧問(20名)は含まれておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、資産デフレが一段と進み、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなりました。

このような状況下において、当社の中間期業績は、減収減益を余儀なくされました。

営業収益は、若干増収となった部門があるものの、テナント入居遅延等が響いた不動産事業部門、消費不況・天候不順の影響も受けたゴルフ事業部門など大部分の部門が減収となり、全体として2,245百万円(前中間期比192百万円減)となりました。

これに対し、人員削減、仕入原価引き下げ等コストダウンに注力いたしましたが、営業損失は448百万円(前中間期比54百万円悪化)となり、また経常損失は396百万円(前中間期比108百万円悪化)となりました。

次に、特別損益の項で株価の著しい下落に伴う投資有価証券評価損を181百万円計上しましたことを主因に、中間純損失は459百万円(前中間期比159百万円悪化)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、営業損失が減価償却費を若干上回る水準まで達したことを主因に、107百万円の減少(前中間期は51百万円の増加)となりました。投資キャッシュ・フローは当社所有ビルの個別空調改修工事等により309百万円の減少(前中間期は341百万円の減少)となり、財務キャッシュ・フローも244百万円の減少(前中間期は388百万円の減少)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は661百万円減少し、その中間期末残高は2,279百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
乳業事業	277,703	95.8
砕石事業	75,490	96.9

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
保険事業	373,143	87.9
不動産事業	637,501	89.8
乳業事業	279,948	87.6
観光事業	489,896	101.5
砕石事業	136,642	104.5
ゴルフ事業	328,005	88.6
合計	2,245,138	92.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町殖産(株)	314,000	12.9	280,800	12.5
三井住友海上火災保険(株)	237,094	9.7	230,100	10.2

### 3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題は次の通りであります。

赤字部門

#### ア 乳業事業

次のような施策により早期黒字化を図ります。

- A 不採算チーズの生産外部委託
- B 東京地区の配送・販売方法の見直しによる物流コストの引き下げ・販売効率の向上
- C 販売重点品目を自社製のアイスクリーム・ヨーグルトに絞り込んで、拡販することによる採算の向上

#### イ ゴルフ事業

次のような施策により早期黒字化を目指します。

- A 冬場の固定費カットにポイントを置き、雇用形態及び給与体系の見直し
- B 業務内容の見直し及びマルチジョブ化推進による人の活性化・効率化

黒字部門

#### ア 保険事業

新規チャネルの開拓、M&Aの推進による営業基盤の拡充

#### イ 不動産事業

満室及び賃料水準維持に向けて営業力強化

#### ウ 観光事業

既存店舗等の運営見直しと共に、那須の自然環境にマッチした新規事業の開拓

#### エ 砕石事業

リサイクル資材関係に注力

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について重要な変更はなく、また、完了したものは次のとおりであります。

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完成年月	完成後の 増加能力
観光事業	千本松売店・レストラン等 (栃木県那須郡西那須野町)	四季菜園(苺ハウス) 新設	43,647	平成14年11月	
ゴルフ事業	西那須野カントリー倶楽部 (栃木県那須郡西那須野町)	電磁誘導カート路工 事	24,800	平成15年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において確定した重要な設備の新設、改修等  
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	日本証券業協会	
計	14,040,000	14,040,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日から 平成15年3月31日		14,040		4,340,550		6,064,113

## (4) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1 8 12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4 1 4	991	7.06
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 2 1	900	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	699	4.98
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6 14 5 ハウライ(株)内	601	4.28
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1 5 1	601	4.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2 7 7	290	2.06
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 2 3 (東京都中央区晴海1 8 11)	290	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	260	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	260	1.85
計		6,974	49.68

(注) 前事業年度末において主要株主であった室町殖産株式会社は、当中間会計期間末において主要株主でなくなっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,890,000	13,890	
単元未満株式	普通株式 138,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,890	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式395株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	新宿区西新宿 1 20 2	12,000		12,000	0.09
計		12,000		12,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	200	185	150	150	153	200
最低(円)	190	130	85	136	150	120

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	酒 井 勝 彦	平成15年5月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 社長室長兼 保険事業本部長兼 不動産事業本部長	取締役 保険事業本部長兼 不動産事業本部長	吉 森 俊 和	平成15年2月1日
常務取締役	常務取締役 千本松事務所長	松 岡 勲	平成15年4月1日
取締役	取締役 ゴルフ事業本部長	酒 井 勝 彦	平成15年4月1日
取締役 千本松事務所長兼 観光事業本部長兼 ゴルフ事業本部長	取締役 観光事業本部長	酒 井 省 三	平成15年4月1日
監査役	監査役 常 勤	深 津 光 男	平成15年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)および当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,315,424		2,239,549		2,901,303	
2 受取手形	3	43,072		32,891		40,167	
3 売掛金		233,711		215,858		221,232	
4 有価証券		40,016		40,020		40,018	
5 たな卸資産		316,973		278,615		293,999	
6 その他		570,348		574,625		570,670	
貸倒引当金		974		307		708	
流動資産合計		4,518,573	14.0	3,381,252	10.8	4,066,684	12.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,941,124		7,913,754		8,065,373	
(2) 構築物		2,355,138		2,213,647		2,252,836	
(3) 土地		4,790,809		4,789,874		4,789,874	
(4) コース勘定		6,100,593		6,100,593		6,100,593	
(5) その他		1,371,906		1,282,784		1,171,770	
有形固定資産合計	1	22,559,573	69.9	22,300,654	71.3	22,380,447	70.0
2 無形固定資産		133,818	0.4	93,866	0.3	113,303	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,125,231		2,338,999		2,458,869	
(2) 保険積立金		2,507,848		2,492,071		2,502,030	
(3) その他		469,021		676,905		445,447	
貸倒引当金		20,300		18,100		18,100	
投資その他の 資産合計		5,081,801	15.7	5,489,876	17.6	5,388,247	16.9
固定資産合計		27,775,193	86.0	27,884,396	89.2	27,881,998	87.3
資産合計		32,293,766	100.0	31,265,649	100.0	31,948,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	55,206		55,162		66,005		
2	未払法人税等	9,813		9,811		10,358		
3	賞与引当金	77,954		67,431		70,042		
4	その他	563,101		601,235		678,831		
	流動負債合計	706,075	2.2	733,640	2.3	825,236	2.6	
固定負債								
1	役員退職慰労引当金			55,770				
2	預り保証金	21,021,849		20,327,062		20,516,763		
	固定負債合計	21,021,849	65.1	20,382,832	65.2	20,516,763	64.2	
	負債合計	21,727,924	67.3	21,116,473	67.5	21,342,000	66.8	
(資本の部)								
資本金								
	資本準備金	4,340,550	13.4					
	利益準備金	6,064,113	18.8					
	124,494	0.4						
その他の剰余金								
1	中間未処分利益	63,202						
	その他の剰余金合計	63,202	0.2					
	その他有価証券 評価差額金	25,732	0.1					
	自己株式	785	0.0					
	資本合計	10,565,841	32.7					
	資本金			4,340,550	13.9	4,340,550	13.6	
	資本剰余金							
1	資本準備金			6,064,113		6,064,113		
	資本剰余金合計			6,064,113	19.4	6,064,113	19.0	
	利益剰余金							
1	利益準備金			124,494		124,494		
2	当期末処分利益又は 中間未処理損失( )			298,097		189,685		
	利益剰余金合計			173,603	0.6	314,179	1.0	
	その他有価証券 評価差額金			79,495	0.2	110,782	0.4	
	自己株式			2,388	0.0	1,377	0.0	
	資本合計			10,149,176	32.5	10,606,682	33.2	
	負債・資本合計	32,293,766	100.0	31,265,649	100.0	31,948,683	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,437,478	100.0	2,245,138	100.0	5,497,904	100.0
営業原価		2,610,461	107.1	2,468,485	109.9	5,451,434	99.2
営業総利益又は 営業総損失( )		172,983	7.1	223,346	9.9	46,470	0.8
一般管理費		221,256	9.1	225,039	10.1	441,172	8.0
営業損失		394,239	16.2	448,386	20.0	394,702	7.2
営業外収益	1	110,634	4.6	61,159	2.7	212,289	3.9
営業外費用	2	4,035	0.2	9,360	0.4	9,494	0.2
経常損失		287,641	11.8	396,587	17.7	191,907	3.5
特別利益	3	20,641	0.8	530	0.1	90,060	1.6
特別損失	4	232,435	9.5	348,171	15.5	164,926	3.0
税引前中間(当期) 純損失		499,434	20.5	744,228	33.1	266,772	4.9
法人税、住民税 及び事業税		7,576		7,576		15,952	
法人税等調整額		206,559	8.2	292,091	12.6	108,756	1.7
中間(当期)純損失		300,451	12.3	459,713	20.5	173,968	3.2
前期繰越利益		363,653		161,616		363,653	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失( )		63,202		298,097		189,685	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		499,434	744,228	266,772
2		416,775	421,853	862,752
3		3,636	5,574	13,208
4		93,777	33,941	175,803
5		20,641	530	40,999
6		15,575	26,399	30,638
7				134,287
8		216,360	181,962	
9		37,193	12,271	51,961
10		3,162	15,383	19,812
11		9,104	10,843	1,694
12		37,224	159,510	172,178
13		84,484	188,890	207,599
	小計	103,408	107,866	568,942
14		4,217	8,688	12,919
15		56,372	8,122	64,203
営業活動による キャッシュ・フロー				
		51,253	107,299	517,658
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		100,000		100,000
2		100,000		100,000
3		351,696	316,883	617,656
4		32,446	18,096	59,214
5		3,000	12,360	858,779
6		2,000		510,627
7		21,312	1,562	47,149
		341,562	309,584	859,443
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		346,223	215,659	708,197
2		41,845	28,198	41,922
3		331	1,011	923
		388,400	244,868	751,042
現金及び現金同等物の 減少額				
		678,709	661,752	1,092,827
現金及び現金同等物の 期首残高				
		4,034,150	2,941,322	4,034,150
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		3,355,440	2,279,570	2,941,322

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部 (主に那須乳業工場 のもの) 総平均法による原価 法 商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部 (主に那須乳業工場 のもの) 同左</p> <p>商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部 (主に那須乳業工場 のもの) 同左</p> <p>商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築 物 定額法</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物 (建物附属設備を除く) 定額法 乳牛 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は 建物が15～65年、構築 物が10～30年でありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数ま たは耐用年数は営業権 が5年、自社利用のソ フトウェアが社内にお ける見込利用可能期間 (5年)であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から費用処理することとしております。 ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されていません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されていません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していることに鑑み、当中間会計期間に行った内規の改訂を契機として、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、当中間会計期間の発生額8,140千円は一般管理費に、過年度相当額47,630千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業損失および経常損失はそれぞれ8,140千円増加し、税引前中間純損失は55,770千円増加しております。</p>	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権消却益」は前中間会計期間まで「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間から独立科目で表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「会員権消却益」は32,339千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末375千円、前事業年度末453千円)は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,346,086千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,876,638千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,732,590千円</p>
<p>2 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部 入会者のゴルフローンに対し 次のとおり債務保証を行って おります。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 20名 95,299千円 (2) ホウライ(株)互助会の銀行借 入債務に対する保証を行っ ております。 3,484千円</p>	<p>2 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部 入会者のゴルフローンに対し 次のとおり債務保証を行って おります。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 18名 66,759千円</p>	<p>2 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部 入会者のゴルフローンに対し 次のとおり債務保証を行って おります。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 19名 78,462千円 (2) ホウライ(株)互助会の銀行借 入債務に対する保証を行っ ております。 1,836千円</p>
<p>3 中間期末日が満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。な お、当中間期末日が金融機関 の休日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 受取手形 8,276千円</p>		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 主要な営業外収益 会員権消却益 93,777千円	1 主要な営業外収益 会員権消却益 33,941千円	1 主要な営業外収益 会員権消却益 175,803千円
2 主要な営業外費用 乳牛除売却損 2,966千円	2 主要な営業外費用 特定金銭信託 運用損 6,562千円	2 主要な営業外費用 特定金銭信託 運用損 4,992千円
4 主要な特別損失 投資有価証券 評価損 216,360千円	4 主要な特別損失 投資有価証券 評価損 181,962千円 役員退職慰労金 90,180千円 過年度役員退職 慰労引当金 47,630千円 繰入額	3 主要な特別利益 投資有価証券 売却益 49,061千円 4 主要な特別損失 投資有価証券 売却損 134,287千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 395,526千円 無形固定資産 21,249千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 400,472千円 無形固定資産 21,380千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 820,255千円 無形固定資産 42,497千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 3,315,424千円	現金及び預金勘定 2,239,549千円	現金及び預金勘定 2,901,303千円
有価証券 40,016千円	有価証券 40,020千円	有価証券 40,018千円
現金及び 現金同等物 3,355,440千円	現金及び 現金同等物 2,279,570千円	現金及び 現金同等物 2,941,322千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,351千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,144千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,144千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,049千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	50,496千円	減価償却累計額相当額	20,351千円	中間期末残高相当額	30,144千円	1年以内	10,099千円	1年超	20,045千円	合計	30,144千円	支払リース料	5,049千円	減価償却費相当額	5,049千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,873千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103,984千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,984千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,472千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	135,858千円	減価償却累計額相当額	31,873千円	中間期末残高相当額	103,984千円	1年以内	27,171千円	1年超	76,812千円	合計	103,984千円	支払リース料	6,472千円	減価償却費相当額	6,472千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,401千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,094千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,094千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	50,496千円	減価償却累計額相当額	25,401千円	期末残高相当額	25,094千円	1年以内	10,099千円	1年超	14,995千円	合計	25,094千円	支払リース料	10,099千円	減価償却費相当額	10,099千円
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	50,496千円																																																							
減価償却累計額相当額	20,351千円																																																							
中間期末残高相当額	30,144千円																																																							
1年以内	10,099千円																																																							
1年超	20,045千円																																																							
合計	30,144千円																																																							
支払リース料	5,049千円																																																							
減価償却費相当額	5,049千円																																																							
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	135,858千円																																																							
減価償却累計額相当額	31,873千円																																																							
中間期末残高相当額	103,984千円																																																							
1年以内	27,171千円																																																							
1年超	76,812千円																																																							
合計	103,984千円																																																							
支払リース料	6,472千円																																																							
減価償却費相当額	6,472千円																																																							
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	50,496千円																																																							
減価償却累計額相当額	25,401千円																																																							
期末残高相当額	25,094千円																																																							
1年以内	10,099千円																																																							
1年超	14,995千円																																																							
合計	25,094千円																																																							
支払リース料	10,099千円																																																							
減価償却費相当額	10,099千円																																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	711,832	796,505	84,673
その他	572,077	443,190	128,887
合計	1,283,909	1,239,695	44,213

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損216,360千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	885,535
MMF	40,016
合計	925,551

(当中間会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	815,958	815,570	388
合計	815,958	815,570	388

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	343,770	339,319	4,451
その他	421,300	288,826	132,474
合計	765,071	628,145	136,925

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損181,962千円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	894,895
MMF	40,020
合計	934,916

(前事業年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	819,928	810,720	9,208
合計	819,928	810,720	9,208

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	493,964	432,180	61,783
その他	449,789	321,224	128,565
合計	943,753	753,404	190,348

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	885,535
MMF	40,018
合計	925,554

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	752円71銭	723円51銭	755円77銭
1株当たり中間(当期) 純損失	21円40銭	32円77銭	12円39銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)		459,713	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)		459,713	
期中平均株式数(株)		14,030,064	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                              |                           |
|-------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第119期)  | 自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第4号(主要株主の<br>異動)に基づく臨時報告書でありま<br>す。 |                              | 平成15年3月6日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年6月14日

ハウライ株式会社

代表取締役社長 山本憲男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸野国士 印

関与社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第119期事業年度の中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がハウライ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成15年6月12日

ハウライ株式会社

代表取締役社長 中尾秀光 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	岸	野	国	士	印
関与社員	公認会計士	山	田		努	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第120期事業年度の中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3(4)役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していることに鑑み、当中間会計期間に行った内規の改訂を契機として、役員の内任期間に対応した費用配分を行なうことにより期間損益の適正化を図るために行なったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,140千円多く、税引前中間純損失は55,770千円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がハウライ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

